

第90期

証券コード 4471

株主のみなさまへ

平成25年4月1日～平成26年3月31日



C O N T E N T S

株主のみなさまへ	1
財務ハイライト	2
TOP INTERVIEW	3-4
セグメント別 営業の概況	5-8
財務諸表	9-11
製品紹介	12
TOPICS	13-14
コーポレート・ガバナンスとCSR	15
環境・安全活動	16
会社概要／株式の概況	17-18

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配をたまわり、厚くお礼申しあげます。平成26年3月31日をもちまして、当社第90期の事業年度を終了いたしましたので、ここにその概況をご報告申しあげます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出環境が改善するとともに、設備投資が増勢に転じるなど景気の回復基調が続きました。一方、欧米では景気持ち直しの動きがあるものの中国経済の拡大鈍化など、わが国を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況にあります。

化学業界におきましては、為替は円安が継続しているものの、原燃料価格は乱高下しながらも高値が継続しており厳しい状況が続いております。

このような環境下における当連結会計年度の売上高は、中国での高吸水性樹脂設備の増設効果の寄与に加え消費税増税前の駆け込み需要もあり、1,651億8千3百万円(前期比15.8%増)となりました。利益面では、増収効果に加えコストダウンなどにより、営業利益は81億1千万円(前期比31.1%増)、経常利益は92億1千2百万円(前期比26.8%増)、当期純利益は49億1千8百万円(前期比17.7%増)といずれも大幅増益となりました。

当期末の株主のみなさまへの配当金につきましては、昨年12月に実施しました中間配当金と同じく、1株当たり7円50銭とさせていただきます。

平成27年3月期の中間配当・期末配当につきましても、安定配当を実施する観点から、それぞれ1株当たり7円50銭(年間では15円)を予定しています。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力をたまわりますようお願い申しあげます。

平成26年6月



[社 是]
企業を通じて
よりよい社会を
建設しよう



代表取締役社長

佐藤 孝夫

財務ハイライト(連結)



TOP INTERVIEW

◎安藤社長インタビュー

「新たな飛躍へ向けて 戦略を着実に実行しました。」

Q 当連結会計年度は増収・増益でしたが、
その要因を教えてください。

A 高吸水性樹脂の販売が順調だったこと
などにより、増収・増益となりました。

高吸水性樹脂は、旺盛な需要を背景に生産能力増強が売り上げに直結したことや、紙おむつの薄型化に貢献する高性能品の拡販もあり、大きく売り上げを伸ばしました。また、省燃費ニーズの高まりから、自動車用潤滑油添加剤の売り上げも順調に推移しました。利益面では、



原料価格の高騰もありましたが、円安の影響や増収効果、コストダウンなどにより、営業利益・経常利益・純利益いずれも増益となりました。

Q 第8次中期経営計画最終年度となる
2014年度の計画について教えてください。

A 次期中期経営計画に向けた
基礎固めを行います。

当連結会計年度は増収・増益となりましたが、2014年度に売上高2,000億円、営業利益200億円をめざす現中期経営計画の達成は難しい状況となりました。しかし、計画の中で掲げた「グローバル化の推進」、「戦略的開発品*の開発および拡販」、「人材育成」といった施策は着実に進めています。

2014年度は、次期中期経営計画でスタートダッシュするための基礎固めの年にしたいと考えています。引き続き戦略的開発品の開発に努め、同時にプロセスを含めた既存製品の改良や海外への拡販にも取り組んでいきます。

グローバル化では、海外拠点の管理システムの導入を順次図っていきます。システム導入によって各拠点の内部統制を整え、将来的な権限委譲へとつなげていきたいと考えています。また、海外留学や社内研修などを積極的に行っていきます。

※戦略的開発品:収益力向上と事業領域拡大のため重点的に開発していく製品。

Q 中長期でどのような分野に
注力していきますか。

A 需要の旺盛な高吸水性樹脂や、
医療分野に注力していきます。



高吸水性樹脂の市場は、今後も中国をはじめとする新興国を中心に需要が拡大していく見込みです。中国での設備投資に加えて(P. 14をご参照ください)、ASEAN地域での新たな生産拠点の設置も検討していきます。

医療分野では、臨床検査薬や外科用止血材など、有望な製品や技術も出てきており(P. 14をご参照ください)、将来的には事業の柱となるよう育成に注力していきます。

Q 最後に、株主のみなさまへ
ひとことお願いします。

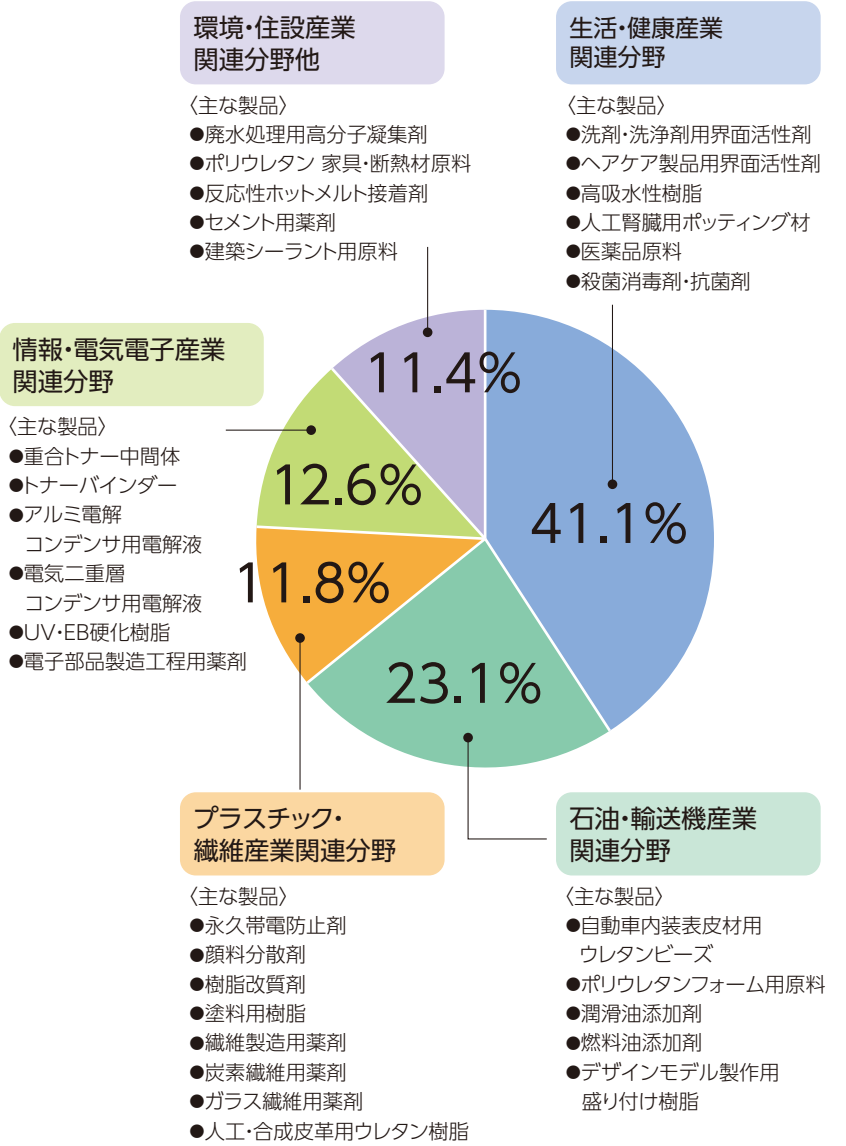
A 「グローバルに、
ユニークな優良企業グループ」へ、
新たな飛躍を目指して邁進していきます。

世界経済は依然として先行き不透明な状況が続きますが、「グローバルに、ユニークな優良企業グループ」を目指し、新たな飛躍を遂げられるよう確実に計画を策定・実行していきます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力をたまわりますようお願い申し上げます。

セグメント別 営業の概況

各産業関連分野の売上高比率と主な製品



生活・健康産 業関連分野

生活産業関連分野は、液体洗剤用界面活性剤が堅調な需要の増加を背景に新製品の上市もあり、大幅に売り上げを伸ばし、ポリエチレングリコールの売り上げも順調に推移しましたが、ヘアケア製品用界面活性剤の需要が減少したこともあり、売り上げは微増となりました。

健康産業関連分野は、紙おむつ用高吸水性樹脂の需要増に対する中国での能力増強効果や紙おむつの薄型化等に貢献する高性能高吸水性樹脂の拡販が進み、売り上げが大幅に増加しました。

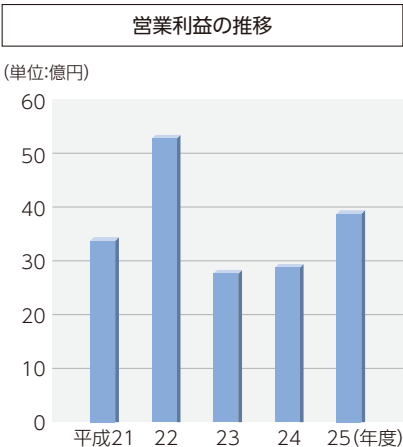
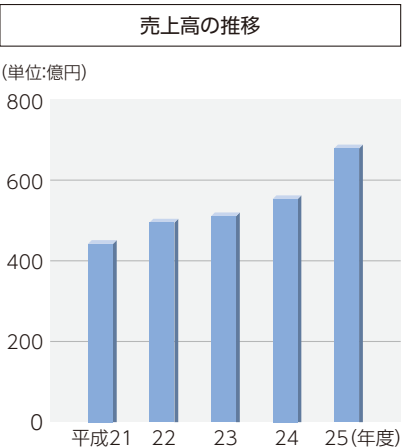
以上の結果、当セグメントの売上高は678億7千1百万円(前期比22.8%増)、営業利益は38億7千4百万円(前期比34.6%増)となりました。



液体洗剤に



紙おむつに



石油・輸送機産業関連分野

石油・輸送機産業関連分野は、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料の国内需要が横ばいでしたが、海外での拡販により、大幅な売り上げ増となりました。また、潤滑油添加剤も省燃費対応エンジンオイルの需要拡大が続いたことに加え、米国における新設備の稼働も奏功し、売り上げを大幅に伸ばしました。

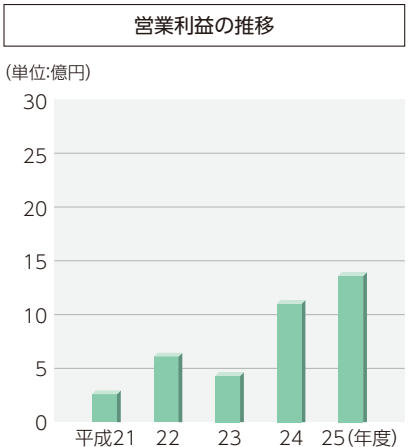
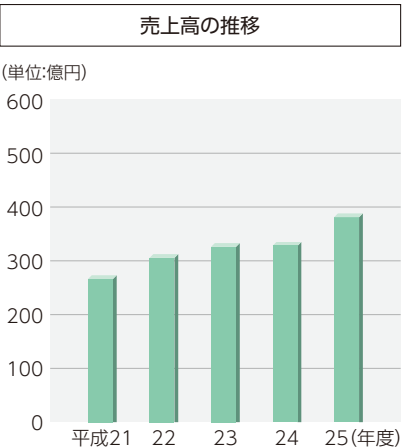
以上の結果、当セグメントの売上高は381億1千7百万円(前期比16.2%増)、営業利益は13億6千2百万円(前期比23.5%増)となりました。



自動車シートに



省燃費タイプのエンジンオイルに



セグメント別 営業の概況

プラスチック・繊維産業関連分野

プラスチック産業関連分野は、塗料・コーティング用薬剤などが大幅に売り上げを伸ばしました。また、電子部品搬送トレーなどに使用される永久帯電防止剤も低抵抗型高性能製品の拡販が進み、売り上げは大幅に増加しました。

繊維産業関連分野は、ガラス繊維用薬剤の需要低迷が続く中、海外ユーザーを中心とした拡販に努めたこと、炭素繊維用薬剤の需要が国内外ともに増加したこと、自動車エアバッグ糸やタイヤコード糸などの製造時に用いられる繊維用薬剤が好調に推移したことに加え、合成皮革・弾性繊維用ウレタン樹脂が売り上げを大きく伸ばしたことなどにより、売り上げは大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は195億3百万円(前期比11.0%増)、営業利益は24億1千4百万円(前期比20.4%増)となりました。

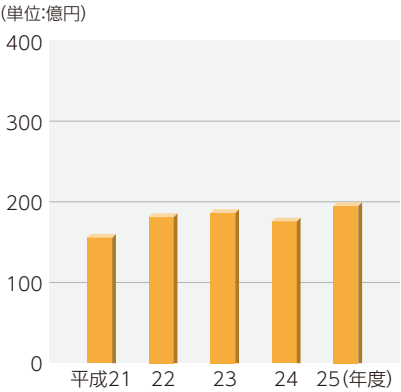


電子部品などの搬送材料に

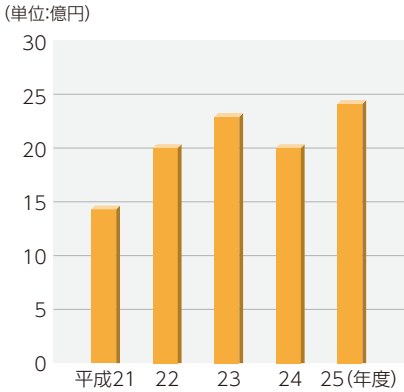


炭素繊維の製造に

売上高の推移



営業利益の推移



情報・電気電子 産業関連分野

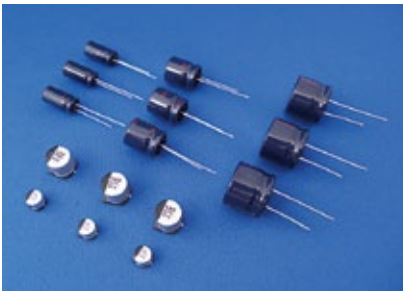
情報産業関連分野は、粉砕トナー用バインダーが欧米の需要の回復により好調に売り上げを伸ばしましたが、重合トナー中間体ポリエステルビーズが新規開発品への切り替えに遅れ低調な売り上げとなり、売り上げは微増となりました。

電気電子産業関連分野は、アルミ電解コンデンサ用電解液の需要が復調したことやセラミックバインダー用薬剤などの電子部品用薬剤の販売が増加したことなどにより、売り上げを好調に伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は208億4千万円(前期比3.6%増)、営業利益は5億8千万円(前期比17.9%増)となりました。

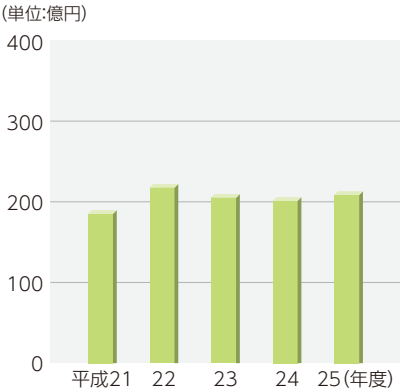


コピー機のトナーに

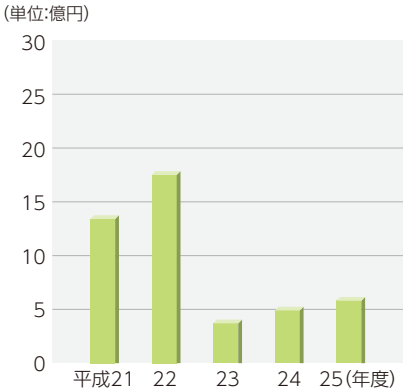


アルミ電解コンデンサに

売上高の推移



営業利益の推移



環境・住設産業関連分野他

環境産業関連分野は、主力の高分子凝集剤が市況悪化により、低調となりました。

住設産業関連分野は、セメント用薬剤の売り上げが横ばいで推移しましたが、建築シーラント用原料や家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料が大幅な需要増となり、売り上げが大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は188億5千1百万円(前期比11.6%増)、営業損益は1億2千万円の損失(前期は2億9千2百万円の損失)となりました。

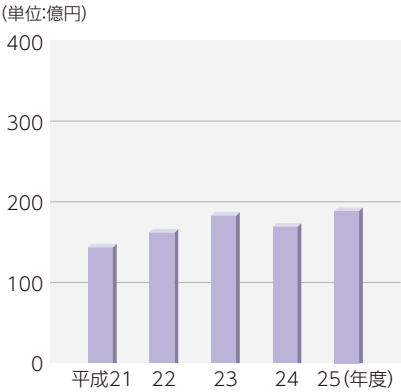


廃水の微粒子除去に

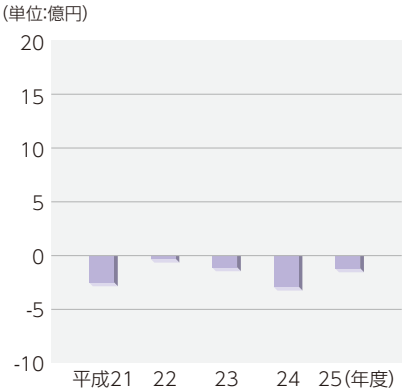


住宅の断熱材に

売上高の推移



営業利益の推移



財務諸表(連結)

連結貸借対照表 (単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	増減金額
資産の部			
流動資産	73,870	81,232	7,362
現金及び預金	10,164	15,476	5,311
受取手形及び売掛金	43,166	43,626	460
たな卸資産	18,808	20,171	1,363
その他	1,730	1,957	226
固定資産	81,567	85,296	3,729
有形固定資産	56,208	56,076	△131
建物及び構築物	16,205	16,705	500
機械装置及び運搬具	25,683	27,533	1,850
建設仮勘定	4,302	1,468	△2,833
その他	10,017	10,368	350
無形固定資産	2,595	2,603	8
投資その他の資産	22,764	26,617	3,853
投資有価証券	21,196	25,005	3,808
その他	1,567	1,611	44
資産合計	155,438	166,529	11,091

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

ポイント

現金及び預金の増加(5,311百万円)
P.10連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。

機械装置及び運搬具の増加(1,850百万円)および
建設仮勘定の減少(△2,833百万円)

当社鹿島工場におけるトナーバインダー製造設備が稼働
(1,979百万円)したことなどによるものです。

投資有価証券の増加(3,808百万円)
株価上昇による時価評価額の増加(3,588百万円)などによる
ものです。

科 目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	増減金額
負債の部			
流動負債	50,491	53,890	3,399
支払手形及び買掛金	27,567	28,322	755
短期借入金	9,573	9,868	294
1年内返済予定長期借入金	3,038	5,871	2,832
その他	10,312	9,828	△483
固定負債	10,666	8,732	△1,934
長期借入金	6,037	3,017	△3,019
退職給付引当金	2,392	—	△2,392
退職給付に係る負債	—	1,999	1,999
その他	2,237	3,715	1,477
負債合計	61,158	62,622	1,464

純資産の部			
株主資本	86,691	89,943	3,251
資本金	13,051	13,051	—
資本剰余金	12,194	12,194	△0
利益剰余金	67,148	70,412	3,264
自己株式	△5,701	△5,714	△12
その他の包括利益累計額	4,598	9,217	4,618
少数株主持分	2,989	4,746	1,757
純資産合計	94,279	103,907	9,627
負債及び純資産合計	155,438	166,529	11,091

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

1年内返済予定長期借入金の増加(2,832百万円)ならびに
長期借入金の減少(△3,019百万円)
長期借入金から1年内返済予定長期借入金への振替などに
よるものです。

退職給付引当金の減少(△2,392百万円)および
退職給付に係る負債の増加(1,999百万円)
退職給付会計基準の改正によるものです。

連結損益計算書 (単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	増減金額
売上高	142,652	165,183	22,530
売上原価	118,358	137,758	19,399
売上総利益	24,294	27,425	3,130
販売費及び一般管理費	18,107	19,314	1,206
営業利益	6,186	8,110	1,924
営業外収益	1,957	1,787	△170
営業外費用	877	685	△192
経常利益	7,266	9,212	1,946
特別利益	151	160	9
特別損失	643	1,193	549
税金等調整前当期純利益	6,773	8,179	1,406
法人税、住民税及び事業税	2,010	2,499	489
少数株主損益調整前当期純利益	4,763	5,680	917
少数株主利益	583	761	177
当期純利益	4,179	4,918	739

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

ポイント

売上高の増加(22,530百万円)と利益の状況
高吸水性樹脂の販売好調および消費税増税前の駆け込み需要などにより、
前期比で大幅増収となりました。利益面では、増収効果に加えコストダウン
などにより、営業利益・経常利益・純利益とも大幅増益となりました。

連結株主資本等変動計算書 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,051	12,194	67,148	△5,701	86,691	5,730	△1,131	－	4,598	2,989	94,279
当期中の変動額											
剰余金の配当			△1,654		△1,654						△1,654
当期純利益			4,918		4,918						4,918
自己株式の取得				△13	△13						△13
自己株式の処分		△0		0	0						0
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）						2,369	2,441	△191	4,618	1,757	6,376
当期中の変動額合計	－	△0	3,264	△12	3,251	2,369	2,441	△191	4,618	1,757	9,627
当期末残高	13,051	12,194	70,412	△5,714	89,943	8,099	1,310	△191	9,217	4,746	103,907

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,293	15,769
税金等調整前当期純利益	6,773	8,179
減価償却費	9,205	9,658
その他	△2,685	△2,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,413	△8,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	406	△2,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	252	770
現金及び現金同等物の増加額	538	5,311
現金及び現金同等物の期首残高	9,360	10,164
現金及び現金同等物の当期末残高	10,164	15,476

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

ポイント

営業活動によるキャッシュ・フローは、好調な売り上げを背景に
税金等調整前当期純利益が8,179百万円(前期比1,406百万円
増)となったことなどにより、15,769百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備資金の支払い(△
8,588百万円)などにより、△8,659百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済(△
1,315百万円)や配当金の支払い(△1,654百万円)などにより、
△2,567百万円となりました。

財務諸表(単体)

貸借対照表			
(単位:百万円)			
科 目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)	増減金額
資産の部			
流動資産	63,947	63,229	△718
現金及び預金	6,124	7,117	992
受取手形及び売掛金	33,722	33,001	△721
たな卸資産	11,030	11,814	783
その他	13,069	11,295	△1,774
固定資産	76,301	75,666	△634
有形固定資産	40,380	38,168	△2,212
建物及び構築物	12,464	12,634	169
機械装置及び運搬具	15,545	16,046	501
建設仮勘定	3,528	565	△2,963
その他	8,841	8,921	79
無形固定資産	823	872	49
投資その他の資産	35,096	36,625	1,528
投資有価証券	12,373	15,580	3,207
その他	22,723	21,044	△1,678
資産合計	140,249	138,895	△1,353
負債の部			
流動負債	40,071	42,535	2,463
支払手形及び買掛金	27,043	26,763	△280
短期借入金	2,000	2,000	—
1年内返済予定長期借入金	2,340	5,000	2,660
その他	8,687	8,771	83
固定負債	9,600	5,350	△4,249
長期借入金	5,000	0	△5,000
退職給付引当金	2,304	1,603	△701
その他	2,295	3,747	1,451
負債合計	49,672	47,885	△1,786
純資産の部			
株主資本	84,856	82,922	△1,933
資本金	13,051	13,051	—
資本剰余金	12,194	12,194	△0
利益剰余金	65,312	63,391	△1,920
自己株式	△5,701	△5,714	△12
評価・換算差額等	5,721	8,087	2,366
純資産合計	90,577	91,009	432
負債及び純資産合計	140,249	138,895	△1,353

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

損益計算書			
(単位:百万円)			
科 目	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	増減金額
売上高	94,744	102,141	7,396
売上原価	78,450	84,954	6,504
売上総利益	16,294	17,186	892
販売費及び一般管理費	13,436	13,973	536
営業利益	2,858	3,213	355
営業外収益	3,130	2,474	△655
営業外費用	573	322	△250
経常利益	5,414	5,365	△49
特別利益	148	138	△10
特別損失	617	4,817	4,200
税引前当期純利益	4,946	686	△4,259
法人税、住民税及び事業税	721	701	△20
法人税等調整額	181	251	70
当期純利益(△純損失)	4,043	△266	△4,310

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

ポイント

当社連結子会社で米国事業統括会社のサンナム・コーポレーションに係る関係会社株式評価損(4,118百万円)の計上により当期純損失となりました。

【参考1】 包括利益(連結)

当連結会計年度は、当期純利益4,918百万円に対し、包括利益は11,071百万円(前連結会計年度は、当期純利益4,179百万円に対し、包括利益は6,565百万円)となりました。

【参考2】 自己資本比率(連結)

当連結会計年度は、利益剰余金の増加などにより、自己資本比率が0.8ポイント向上し、59.5%となりました。

製品紹介 「もっと…」をかなえる 三洋化成

「もっときれいに」「もっと安全に」「もっと地球にやさしく」… 社会が進歩し産業が発展してきたのは、「もっと」を願う人々の気持ちがあったから。三洋化成は、この「もっと…」をかなえるパフォーマンス・ケミカルズをお届けしています。今回は様々な分野で「もっと…」をかなえる『プライムポール』シリーズを紹介します。

もっと快適に…

ポリウレタン用
ポリオール

『プライムポール』シリーズ

『プライムポール』シリーズとは？

自動車シートやソファなどのクッション材、住宅や冷蔵庫などの断熱材、合成皮革やシーラント。これらの製品の



『プライムポール』シリーズは
どんな強みを持っているのか？

従来までの原料では、ポリウレタンの生産性を高めよう

とすると、強度や耐久性が落ちるという問題点がありました。当社が開発した『プライムポール』シリーズは、ポリウレタンの生産性を落とさず、高い強度や耐久性、弾力性を同時に実現しました。この結果、クッションの座り心地の向上や、低密度化による製品の軽量化を図ることができるなど、従来品では難しかった性質を付与することが可能となりました。



どんな分野で活躍が期待できるのか？

快適さを求められる家具・寝具などのクッション材向けや、軽量化による省燃費化と、走行時の振動の吸収性能などの乗り心地が求められる自動車のシート向けで活躍します。また、引っ張り強さや風合いを活かした合成皮革用途、耐水性を活かした窓枠のシーリング材などのシーラントの分野でも活躍が期待されます。

今後は、従来品では達成できない性能を発揮する『プライムポール』シリーズを用途ごとに最適化し、様々な分野に展開していきます。

「もっと快適に…」今後も様々な用途に向けての開発に注力し、社会の「もっと」に応えていきます。

TOPICS 1

タンパク質の高効率な生産プロセスを開発

当社は、界面活性剤の技術を応用し、様々なタンパク質を効率的に生産するプロセスを開発しました。

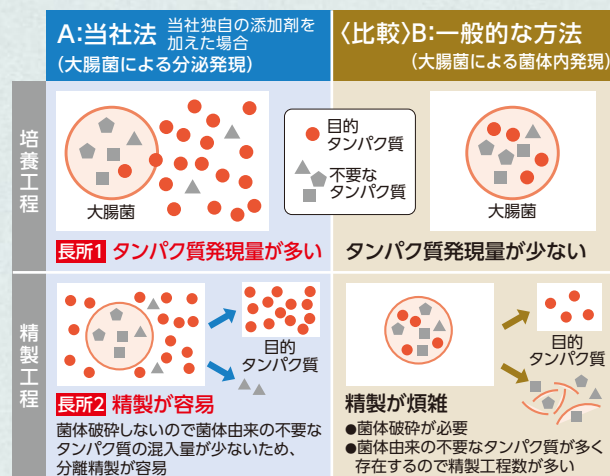
従来は一般的に、大腸菌などの菌体の内部にタンパク質を発現させ、菌体を破壊してタンパク質を取り出す方法が用いられていました。しかしこの方法ではタンパク質の生産量に限界があり、また菌体を破壊してタンパク質を取り出すため、破壊した菌体由来の成分を除去するという工程が必要でした。

当社は、培養液中に特殊な界面活性剤を加えることで、菌体の内部にできたタンパク質を菌体外に分泌させることに成功しました。この技術により、従来より多くのタンパク質を得ることができ、また、菌体を破壊せずにタンパク質を取り出せるため、不純物を取り除く工程も不要となります。

この生産プロセスは、有効性が判明しながら、生産効率が低いため実現できなかったタンパク質の商業生産化を可能とし、医薬、洗浄剤、化粧品、食品加工など

様々な分野で貢献するものと考えています。

今後は化学・製薬業界だけでなく、大学、研究機関なども対象に、共同研究、受託生産やライセンス契約など柔軟に対応し、タンパク質の生産を支援していきます。



タンパク質生産プロセスの図

TOPICS 2

ダウ・ケミカル日本衣浦工場の土地の一部と埠頭施設等を取得

当社とダウ・ケミカル日本株式会社は、2014年2月10日に土地売買契約および土地交換契約を締結しました。これを受け、当社は衣浦工場(愛知県半田市)に隣接する土地と埠頭施設および4千キロリットルタンク1基を取得しました。

取得した土地は、当社が2009年に購入した衣浦工場に隣接する土地と、当社衣浦工場から衣浦港までの間にあるダウ・ケミカル日本株式会社衣浦工場の土地の一部とを交換したものです。また、埠頭施設は、これまでダウ・ケミカル日本株式会社と賃貸借契約を交わして使用していたもので、4千キロリットルタンクと合わせて当社が新たに購入しました。

これにより、当社衣浦工場の敷地面積は約14万平方メートルとなり、当社グループでは国内最大の敷地面積となりました。飛び地として存在していた用地がひと続きとなったため、港へのアクセスも容易となります。将来的には工業用地兼物流用地として活用する予定です。

TOPICS 3

中国子会社で高吸水性樹脂生産能力増強に着手 名古屋工場では新グレードの生産開始

当社の連結子会社であるSDPグローバル株式会社(以下SDP)は、中国現地法人である三大雅精細化学品(南通)有限公司(以下SDN)の高吸水性樹脂の生産能力増強に着手しました。増強する生産能力は年産8万トンで、2015年7月に稼働予定です。SDNの生産能力は既存の生産設備と合わせて年産23万トンとなり、これにより三洋化成グループにおける高吸水性樹脂の生産能力は日本、中国合わせて年産36万トン(世界第4位)となります。

また、SDP名古屋工場においては、既存の年産6万トン設備において、紙おむつのさらなる薄型化に貢献する新グレード『サンウェットSG』シリーズを生産するための

設備改造工事を完了しました。同シリーズの生産能力は、SDNにおける最大年産8万トンと合わせて、最大年産14万トンとなります。

新興国を中心



三大雅精細化学品(南通)有限公司

とした旺盛な需要の拡大により、2015年の稼働後も数年で供給余力が不足すると予想しており、ASEANを中心に2017年頃の次期新增設も検討を進めています。

TOPICS 4

新しいタイプの外科用止血材を発売

当社は、外科手術において胸部大動脈および弓部分岐動脈と人工血管との吻合(血管と血管を縫い合わせてつなぐこと)部に使われる新しいタイプの止血材を開発しました。2011年12月の医療機器薬事承認取得を経て、今年2月4日から医療機器メーカーのテルモ株式会社を通じて『Hydrofit』(ハイドロフィット)のペットネー

ムで日本国内の医療機関向けに販売を開始しました。本製品は当社が製造し、当社にとって初の医療機器となります。

この製品は、当社のコア技術の一つであるウレタン技術を応用した合成系の止血材です。

一般的に使われている止血材と異なり、患者の血液凝固能に依存することなく、生体組織表面の水分と反応して数分で膜状に固まるため、高い止血性が期待できます。また、柔軟性も兼ね備えているため、心臓の拍動にも追従するといった特徴や、非生物由来の原材料を使用するためウイルス感染のリスクを低減できるといった特徴も有しています。



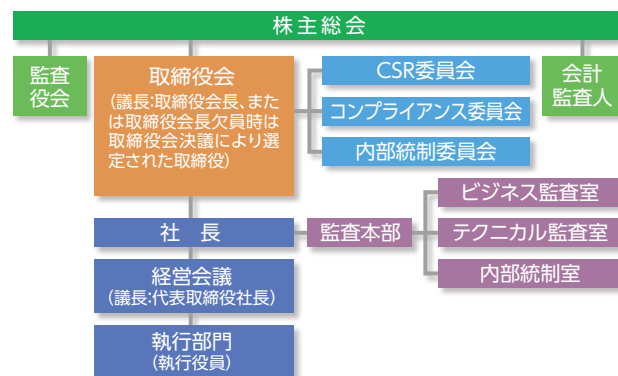
『Hydrofit』

コーポレート・ガバナンスとCSR

1 コーポレート・ガバナンスの体制

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスを最重要課題のひとつとして位置づけています。当社のガバナンス体制は「監査役制度」を基本に、経営の意思決定と業務執行区分を明確にするため、取締役会により決定された経営方針などに従い業務執行を行う「執行役員制度」を設けています。社外取締役を1名選任するとともに、取締役会の議長は執行役員を兼務しない取締役とし、取締役会の意思決定機能と監督機能の強化を図り、ガバナンス体制を拡充しています。また、取締役会直轄の組織として、「CSR委員会」、「コンプライアンス委員会」、「内部統制委員会」を設置しています。

コーポレート・ガバナンスの体制

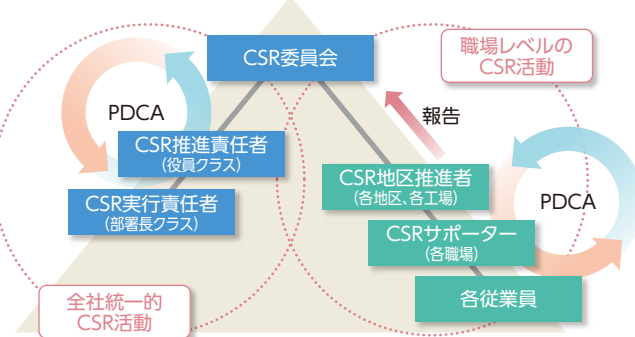


2 CSRの推進

「社会の要請や期待に応え、社是の実践を通じ持続可能な社会の創造に貢献することを目的とする」との認識のもと、2009年に制定したCSRガイドラインに基づき、当社グループ全体で統一的なCSR活動を継続しています。

2013年度は、CSR活動のレベルアップを目的に、CSR活動自己評価チェックシートを見直しPDCAを強化するとともに、CSR教育のカリキュラムや教育資料作成に取り組みました。2014年度に教育・啓発活動を本格化します。

CSR活動の図



3 コンプライアンスの徹底

企業倫理担当の役員を任命し、社長を委員長とするコンプライアンス委員会と、内部監査の強化のため社長直轄の組織として設置された監査本部を両輪としてコンプライアンスの強化を図っています。2013年度は、「コン

プライアンス教育の充実」に重点をおき、各部署において不正・不祥事発生の構造についての勉強会や、新入社員や新任役員、昇進昇格者を対象にしたコンプライアンス研修会を実施しました。

環境・安全活動

「温暖化ガス排出削減」「省エネ」「ごみゼロ」「VOC(揮発性有機化合物)排出削減」などを優先取組項目に掲げたグループ環境保全活動「S-TEC25」(S-TEC : Sanyo Tactics for ECO Challenge)を推進しています(期間:2011～2014年度)。また、大規模地震など不測の事態でも事業を継続できるようBCP(事業継続計画)を策定し、訓練しています。

1 省エネ・温暖化ガス排出削減

温暖化ガス排出削減の状況

2005年の京都議定書発効を機に国内グループ各社を含む温暖化対策ワーキンググループを結成して、省エネ、省資源、燃料転換など温暖化ガスの排出低減策を継続しています。

原発停止が長引く中、電力のCO₂係数が悪化しているものの、これらの活動により生産量当たりのCO₂排出原単位は年々改善し、2013年度は1990年度比79%まで減少しました。温暖化ガスの総排出量目標を直近最小であった2008年度レベル(CO₂換算19万トン)をキープすることとしており、2013年度はワーキンググループ活動により、徐々に目標に近づきつつあります。

また、2009年度に開始した「三洋化成の森」づくり活動の中で、間伐等森林整備を行い、温暖化ガス吸収量増加に貢献する活動も行っています。

節電対応

政府の節電要請に従い、グループ各社を含め国内全事業所で、クールビズ、ウォームビズを実施しました。電力消費量を常時監視する装置を導入するなど、ピーク時

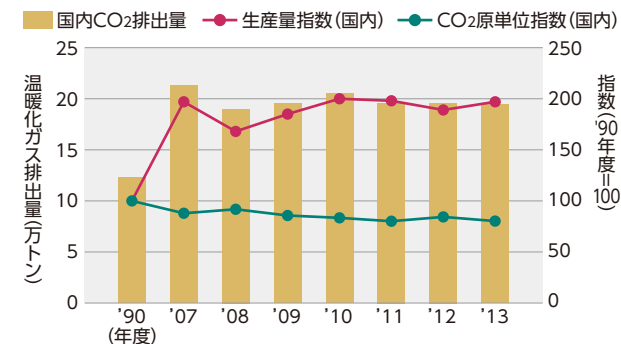
の電力消費量削減に取り組み、特にオフィス部門で大きな成果を得ています。

CO₂削減貢献量

当社製品が使用される際の省エネ・省資源効果をCO₂換算し、従来品と比較してCO₂削減量を算定する基準(製品を通じたCO₂削減貢献量算定基準)の運用を2012年度から行っています。

この基準によりエンジン油用潤滑油添加剤や高吸水性樹脂、洗剤原料等について算定した結果、2013年度の削減貢献量は42万トンと算定されました。

■温暖化ガス排出量のトレンド



2 BCP(事業継続計画:Business Continuity Plan)

BCPとは、災害・事故で被害を受けても事業活動レベルの低下を最小限に抑え、かつ可能な限り短期間で回復するための事前計画です。東日本大震災で被災した鹿島工場での経験を取り入れ、本社、東京支社、国内各工場のBCPを策定し、訓練を繰り返すことによりブラッシュ

アップを図りました。

2013年度は国内各事業所での訓練を継続するとともに、海外工場のBCPとして、手始めに感染症対応BCP策定に着手しました。

会社概要

概況(平成26年3月31日現在)

創立 昭和24年11月1日

資本金 13,051,179,427円

従業員数 1,270名(連結 1,917名)

会計監査人(平成26年6月20日現在)

新日本有限責任監査法人

役員(平成26年6月20日現在)

取締役 取締役会議長	上野 観	
代表取締役社長 兼執行役員社長	安藤 孝夫	
取締役 兼専務執行役員	矢野 達司	営業第二部門担当兼国際事業推進本部長
取締役 兼専務執行役員	吉野 隆	研究部門担当兼生産技術本部担当
取締役 兼専務執行役員	堀井 啓右	生産部門担当兼生産本部長
取締役 兼執行役員	鳴瀧 英也	営業第一部門担当兼生活・繊維本部長
取締役 兼執行役員	前田 浩平	事業研究本部長兼本社研究所長
取締役 兼執行役員	小寺 昭芳	企業倫理担当兼間接部門担当
監査役(常勤)	森 良幸	
監査役(常勤)	苅坂 剛	
監査役	清水 順三	
監査役	中野 治雄	
専務執行役員	和多田 修	営業業務本部長兼分社グループ担当兼東京支社長
執行役員	鶴田 博之	石油・環境本部長
執行役員	吉田 彰二	輸送機本部長
執行役員	武田 栄明	生産技術本部長
執行役員	木村 昌史	樹脂・色材本部長
執行役員	田中 敬次	SDPグローバル株式会社取締役
執行役員	太田 篤志	人事本部長
執行役員	下南 裕之	SDPグローバル株式会社代表取締役社長
執行役員	山本 真也	事務本部長
執行役員	樋口 草憲	サンノブコ株式会社代表取締役社長

(注) 1.取締役 上野 観氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2.監査役 森 良幸氏、清水 順三氏、中野 治雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3.取締役 上野 観氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

事業所(平成26年3月31日現在)

本社[京都市東山区]

東京支社[東京都中央区]、大阪支社[大阪市中央区]

営業所:東京[東京都中央区]・大阪[大阪市中央区]・
北陸[富山市]・中国[広島市南区]・西日本
研究所:本社研究所[京都市東山区]・桂研究所
工場:名古屋[愛知県東海市]・衣浦[愛知県半田市]・
名古屋[名古屋市中村区]・
[岡岡市中央区]
[京都市西京区]
鹿島[茨城県神栖市]・京都[京都市東山区]

三洋化成グループの状況(平成26年3月31日現在)

国内会社 海外会社

〈連結子会社〉

〈持分法適用会社〉

生活・健康産業関連分野

SDPグローバル株式会社

三大雅精細化学品(南通)有限公司[中国・江蘇省]

石油・輸送機産業関連分野

サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC
[米国・テキサス州]

複数分野

サンノブコ株式会社

サンケミカル株式会社

サンアプロ株式会社

サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド
[タイ・バンコク市]

サンナム・コーポレーション
[米国・ペンシルベニア州]

サンヨーケミカル・アンド・レジンズLLC
[米国・ペンシルベニア州]

三洋化成(上海)貿易有限公司[中国・上海市]

三洋化成精細化学品(南通)有限公司
[中国・江蘇省]

その他

[物流]

三洋運輸株式会社

プラスチック・繊維産業関連分野

株式会社サン・ペトロケミカル

サンライズ・ケミカルLLC[米国・テキサス州]

その他

[物流]

名古屋三洋倉庫株式会社

塩浜ケミカル倉庫株式会社

[サービス]

株式会社サンリビング

〈その他の子会社・関連会社(注)〉

聖大諾象国際貿易(上海)有限公司[中国・上海市]

韓国三洋化成株式会社[韓国・ソウル市]

サンノブコ(上海)貿易有限公司[中国・上海市]

台湾三洋化成股份有限公司[台湾・台北市]

プロドウトス キミコス サンヨーカセイ・ド・ブラジル
[ブラジル・サンパウロ市]

韓国サンノブコ株式会社[韓国・ソウル市]

(注)分野別には区分しておりません。

株式の概況

株式総数および株主数(平成26年3月31日現在)

発行可能株式総数 257,956,000株

株主数 7,436名

発行済株式総数 117,673,760株

大株主(平成26年3月31日現在)

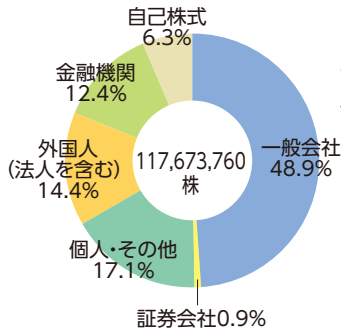
株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
豊田通商株式会社	21,431	19.4
東レ株式会社	19,133	17.4
株式会社日本触媒	5,529	5.0
JXホールディングス株式会社	5,306	4.8
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE-SSD00	3,448	3.1
三洋化成従業員持株会	2,708	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,514	2.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,161	2.0
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S.TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (ノーズントラストカンパニー エイプイエフシー リユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ)	1,784	1.6
三井住友信託銀行株式会社	1,206	1.1

(注) 1.上記のほかに、自己株式7,401千株があります。
2.持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除して算出しております。

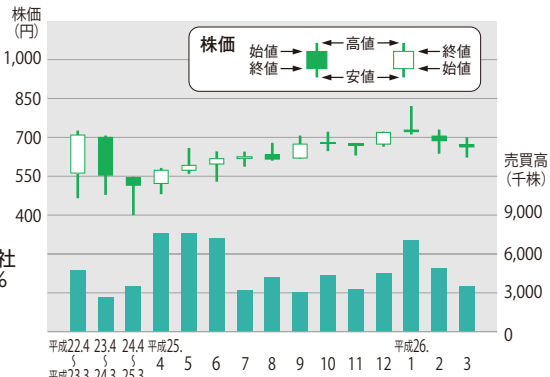
株主構成

(平成26年3月31日現在)

所有者別
持株数比率



株価・売買高の推移



(注) 1.株価・売買高は東京証券取引所によるもの。
2.平成22年4月～平成25年3月の売買高は月平均。

株主メモ

事業年度/毎年4月1日から翌年3月31日まで 期末配当基準日/3月31日

定時株主総会/毎年6月 中間配当基準日/9月30日

株主名簿管理人/三井住友信託銀行株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

(電話照会先 郵便物送付先)

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

電話0120-782-031(フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。



公 告 掲 載 / 当社ホームページ <http://www.sanyo-chemical.co.jp/>

上場証券取引所 / 東京証券取引所市場第一部(コード番号 4471)

住所変更、配当金の受取方法の指定、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様が口座を開設されている証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

配当金計算書について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましては、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

三洋化成工業株式会社

本 社 / 〒605-0995 京都市東山区一橋野本町11-1

TEL:075-541-0255(総務ダイヤルイン)

東京支社・東京営業所 / 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-5-6 第10中央ビル

TEL:03-5200-3400(総務ダイヤルイン)

大阪支社・大阪営業所 / 〒541-0053 大阪市中央区本町1-8-12 オーク堺筋本町ビル10階

TEL:06-6267-3410(代表)

ホームページアドレス <http://www.sanyo-chemical.co.jp/>



当社は環境と安全の確保を経営の優先的重要課題にしています。



当社は、公益社団法人 京都モデルフォレスト協会の森づくり活動の趣旨に賛同し、京都府和束町湯船地区の森林において、森林利用保全活動(「三洋化成の森」づくり活動)を行っています。